

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年01月08日

計画の名称	盛土等に伴う災害に強い都市づくり												
計画の期間	令和05年度～令和07年度(3年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	京都市												
計画の目標	<p>令和5年5月26日に「宅地造成及び特定盛土等規制法」(通称「盛土規制法」)が施行された。</p> <p>盛土規制法施行を受け、本市では、令和5年度に基礎調査(規制区域の指定調査及び既存盛土分布調査)を実施し、令和6年6月6日に規制区域を指定した。</p> <p>既存盛土分布調査に係る差分解析調査については、令和5年度に都市計画区域外の範囲で実施し、令和7年度は主に市街化調整区域の範囲を実施する。</p> <p>令和7年度に実施する差分解析調査によって、市内全域の盛土等の位置を把握することができる。これにより、災害の発生するおそれがある既存の盛土等には、勧告・是正命令等を行うことにより、盛土等に伴う災害の発生の防止に資する。</p>												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	34	A	34	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R5当初		R7末
1	主に市街化調整区域で既存盛土分布調査を実施する。			
	主に市街化調整区域での既存盛土分布調査 調査数:3件	2件	件	3件

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							R05	R06	R07	R08	R09			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	京都市	直接	京都市	—	—	盛土規制法基礎調査（京都市全域）	規制区域の指定調査、既存盛土分布調査	京都市	■	■	■			34		—
											小計						34		
											合計						34		

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 盛土等に伴う災害に強い都市づくり

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画等との整合性 1) 上位計画等と整合性が確保されている。	
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	
I. 目標の妥当性 ②地域の課題への対応 2) 安心・安全のまちづくりの必要性という観点から地区の位置付けが高い。	
II. 計画の効果・効率性 ①整備計画の目標と定量的指標の整合性 1) 整備計画の目標と定量的指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②定量的指標の明瞭性 1) 定量的指標は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②定量的指標の明瞭性 2) 定量的指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③整備計画の目標と事業内容の整合性 1) 整備計画の目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③整備計画の目標と事業内容の整合性 2) 定量的指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果の見込みの妥当性 1) 十分な事業効果が確認されている。	
II. 計画の効果・効率性 ④事業の効果の見込みの妥当性 2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	
III. 計画の実現可能性 ①円滑な事業執行の環境 1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	
III. 計画の実現可能性 ②地元の機運 1) 事業に向けた機運がある。	○